

JISA、CO2削減自主行動計画を産構審に報告

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会、流通・サービスワーキンググループが、平成23年11月15日、経済産業省において開催され、流通・サービス業種に分類される10の業界団体からCO2等温室効果ガス削減に関する取り組み状況に関する報告があった。

1. 取組の概要

JISAでは、会員企業79社によりCO₂削減自主行動計画(以下、自主行動計画)を推進しており、その目標を、『業界全体として、目標年度(2008～2012年度)の5年間の平均値において、エネルギー消費原単位(エネルギー消費量/床面積(kWh/m²))を、基準年(2006年度)の水準から1%削減する。また、データセンターにおけるエネルギー消費原単位(PUE(電力使用効率))を、基準年(2006年度)の水準から3.5%削減する。』としている。

2. 取組への参加状況と情報サービス産業の実績概要

業界全体の規模		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	18,228社	団体加盟企業数	541社	計画参加企業数	79社 (14.6%)
市場規模(売上高)	21兆5千億円	団体企業売上規模	7兆9,618億円	参加企業売上規模	4兆5,408億円 (57.0%)

目標指標	基準年度	目標水準	2010年度実績 (基準年度比) ()は2009年度実績	CO2排出量 (万t-CO2)	CO2排出量 (万t-CO2) (前年度比)	CO2排出量 (万t-CO2) (基準年度比)
エネルギー原単位	2006年度	【オフィス系】 ▲1% 【データセンター系】 ▲3.5%	+2.5%(+3.0%) ▲3.7%(▲3.7%)	46.8	▲5.8%	+17.3%

3. 現状の考察と今後の取組

オフィス分野については、照明設備及び空調設備への対策が進んでいるが、基準年度(2006年度)から、原単位で2.5%増加している。ただし、前年度と比較すると0.5%減少と改善傾向がみられる。これは、省エネに成功している企業の取り組み事例を業界各社に紹介し、普及に努めた成果である。

今後は、2009年に策定した「[情報サービス産業 オフィス部門省エネルギー対策事例集](#)」をベースに2011年夏に実施した節電対策を可能な限り継続することで目標の達成を図る。加えて、オフィスの省エネに成功している企業の事例を継続的に広く公開することにより、さらなる省エネを目指す。

データセンター分野については、仮想化技術によるサーバ統合を進めるとともに、データセンター設備の効率化(空調設備のインバータ化、ラックレイアウトの変更、エアフロー制御等)を行い、エネルギー利用効率の向上に努めた結果、2010年度も目標値1%減を達成した。なお、近年、データセンターの需要が増大しており、データセンターの新設・稼働開始が続いている。データセンターの稼働の初期段階では、フロアの稼働率が想定より低く、また、運用が安定しないなどで、原単位が悪い値からスタートするのが一般的である。そのため、現在の目標達成を維持できるかは、楽観できないところがあるが、既存データセンターの省エネの徹底を図るよう、情報共有し目標達成を堅持したい。

(大原)